

平成26年3月期

会 社 説 明 会

平成26年5月30日



目 次

⊗ 経 営 概 況 ⊗

◆平成25年度決算 収益概要	1
◆預金の状況	2
◆貸出金の状況	3
◆預かり資産の状況	4
◆有価証券の状況	5
◆経費の状況	6
◆与信費用および不良債権の状況	7
◆自己資本の状況	8
◆地域貢献への取り組み	9

⊗ 経 営 戦 略 ⊗

◆第14次中期経営計画の概要	10
◆基本戦略Ⅰ「ニーズ発掘型営業」の展開	11~13
◆基本戦略Ⅱ 経営効率の向上	14
◆基本戦略Ⅲ 地域支援態勢の充実	15~17
◆有価証券投資戦略	18
◆グループ経営の強化	19
◆株主価値向上に向けた取り組み	20
◆平成26年度収益計画	21

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、経営環境の変化などによるリスクや、不確実性を内包しておりますことにご留意ください。

經營概況

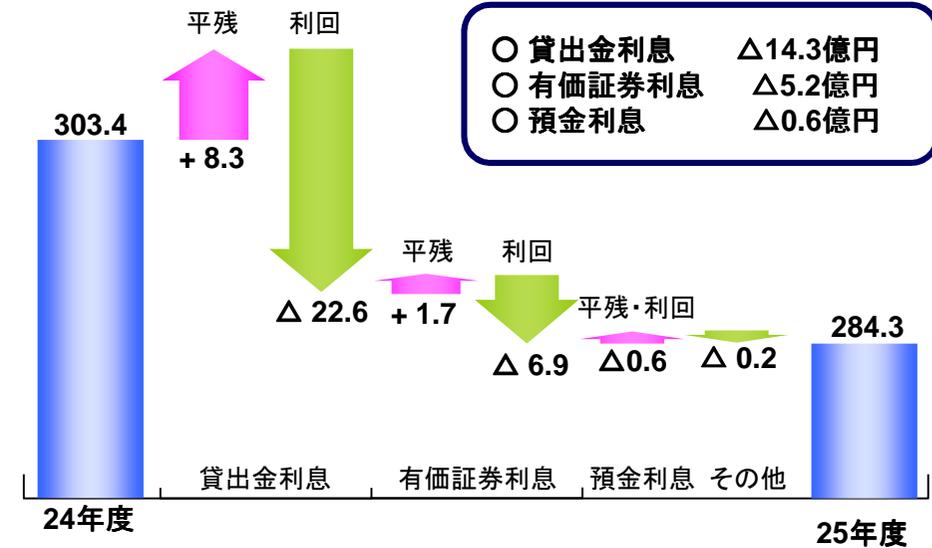
平成25年度決算 収益概要

(単位:億円)

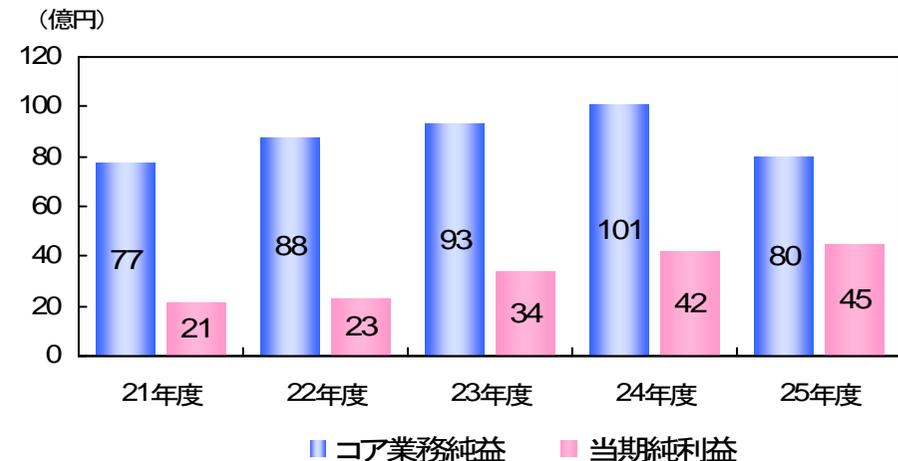
	24年度	25年度	増減
業務粗利益	339	318	△21
(コア業務粗利益)	335	316	△18
資金利益	303	284	△19
役務取引等利益	31	32	±0
その他業務利益	3	1	△2
(うち国債等債券損益)	3	1	△2
経費	234	236	+2
人件費	127	125	△1
物件費	96	100	+3
コア業務純益	101	80	△21
一般貸倒引当金繰入額 I	0	△7	△8
業務純益	104	89	△14
臨時損益	△35	△12	+22
うち株式等損益	△5	3	+8
うち不良債権処理額 II	24	11	△13
(与信費用 I + II)	25	3	△22
経常利益	69	76	+7
特別損益	△4	△2	+2
当期純利益	42	45	+3

※コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

資金利益の増減要因



コア業務純益・当期純利益の推移



預金の状況

- 総預金平残は前期比+630億円の増加(増加率2.7%)。個人預金・法人預金・公金預金ともに堅調に推移。
- 青森県内における預金残高シェアは38.5%と0.2ポイント伸長。

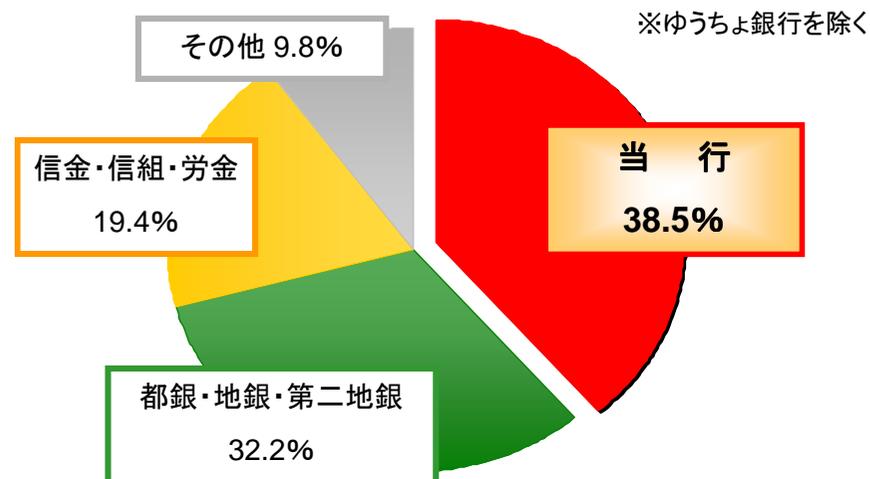
総預金平残の推移



青森県内における預金残高シェア

(単位: %)

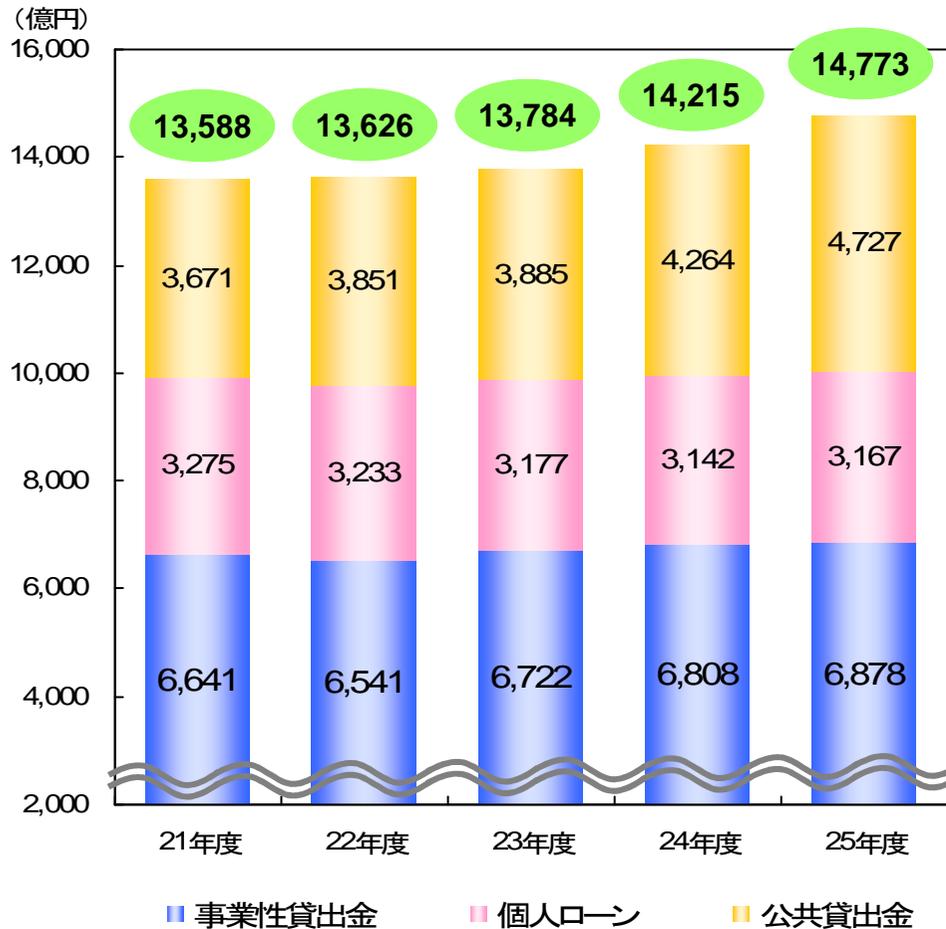
	24年3月末	25年3月末	26年3月末	前年比増減
当行	37.8	38.3	38.5	+0.2
都銀・地銀・ 第二地銀	32.3	31.9	32.2	+0.3
信金・信組・ 労金	19.8	19.6	19.4	△0.2
その他	9.9	10.0	9.8	△0.2



貸出金の状況

- 総貸出金平残は前期比+558億円増加(増加率3.9%)。事業性貸出金・公共貸出金が堅調に推移するとともに、個人ローンも増加に転じる。
- 青森県内における貸出金シェアは37.3%と0.6ポイント伸長。

総貸出金平残の推移

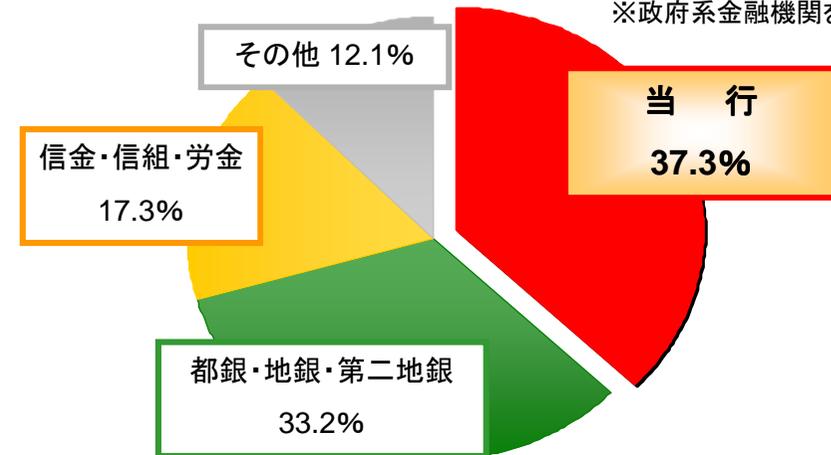


青森県内における貸出金残高シェア

(単位: %)

	24年3月末	25年3月末	26年3月末	前年比増減
当行	35.4	36.7	37.3	+0.6
都銀・地銀・ 第二地銀	33.6	32.9	33.2	+0.3
信金・信組・ 労金	18.1	17.7	17.3	△0.4
その他	12.7	12.5	12.1	△0.4

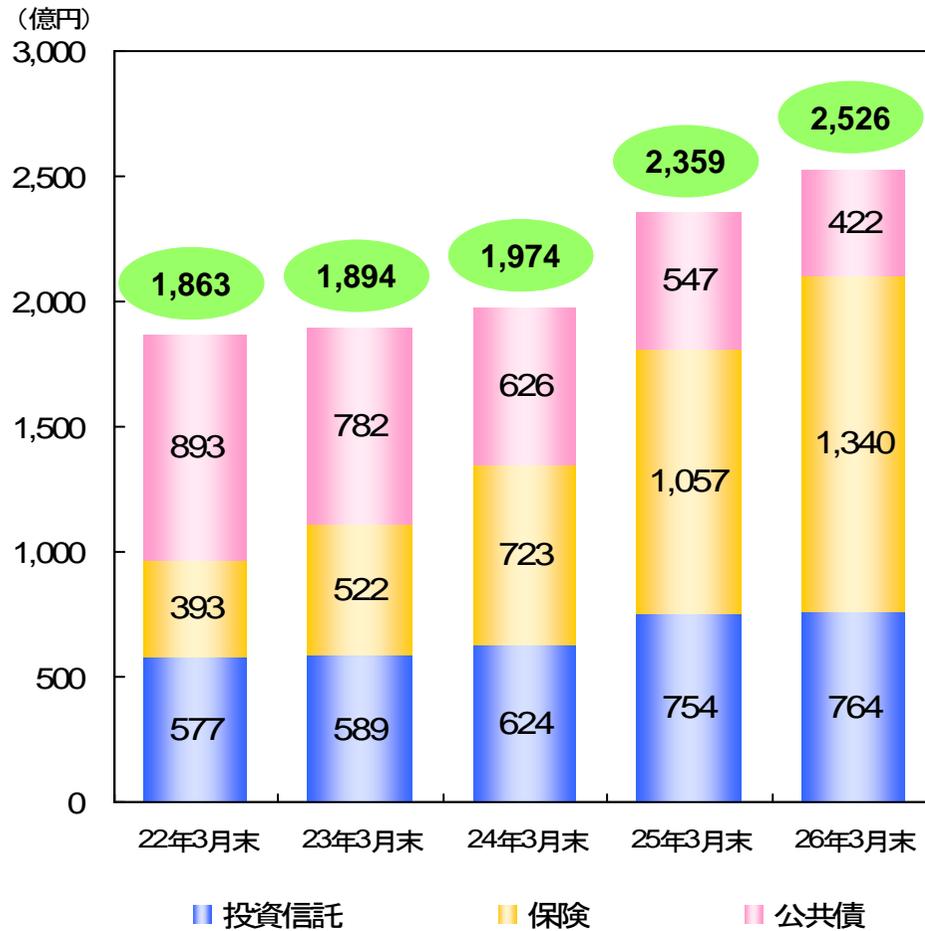
※政府系金融機関を除く



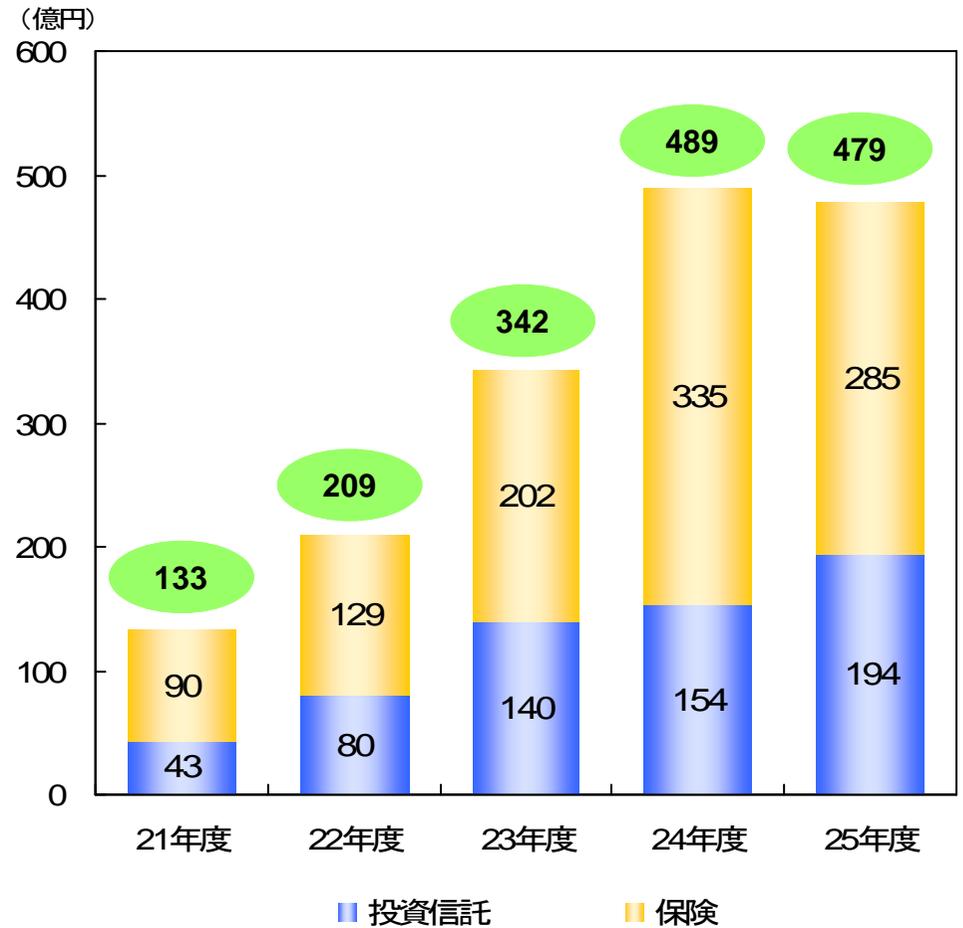
預かり資産の状況

- 預かり資産残高は、前期末比+167億円の増加。公共債が減少したものの、保険を中心に増加。
- 販売額は、NISA口座の獲得に積極的に取り組み、投資信託が伸長。

預かり資産残高(末残)の推移



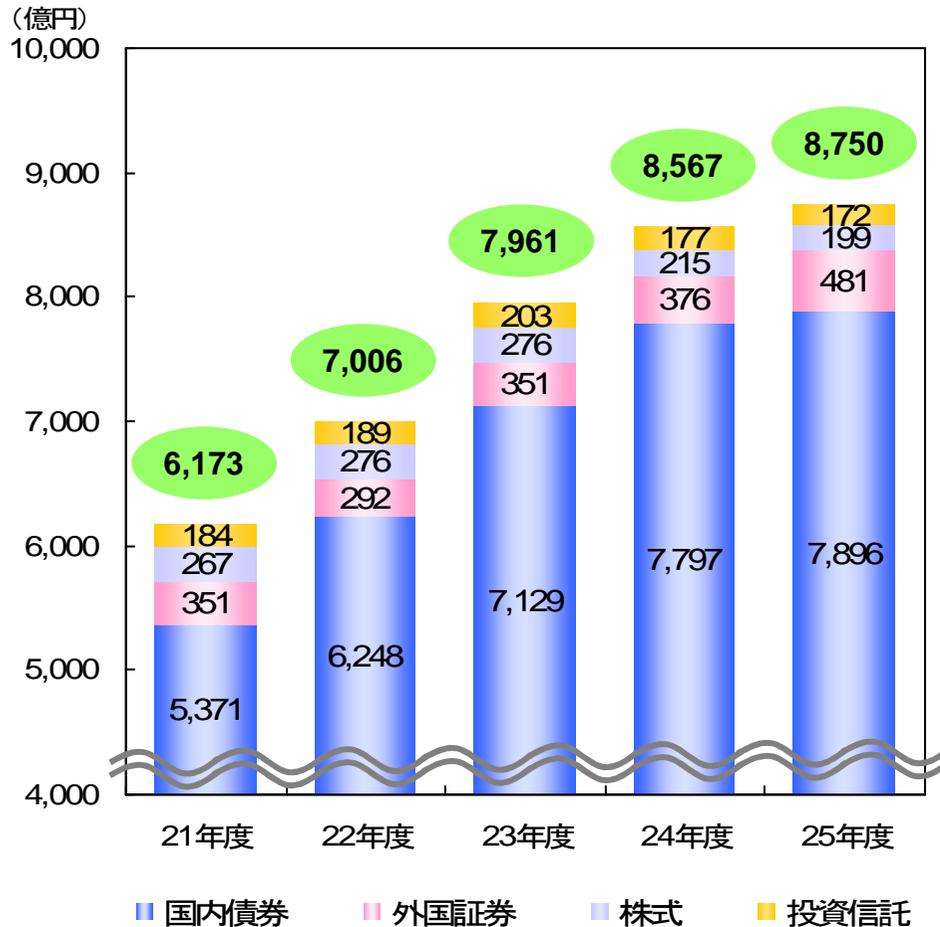
預かり資産(投資信託・保険)の販売額推移



有価証券の状況

- 国内債券・外国証券の拡大により、有価証券平残は前期比+ 183億円増加。
- 評価損益は市場金利の上昇に伴い債券の評価益が減少した結果、前期末比△18億円減少の248億円。
- 金利リスク量を抑制しつつ株式や投資信託への投資を組み合わせ、収益力を強化する方針。

有価証券平残の推移

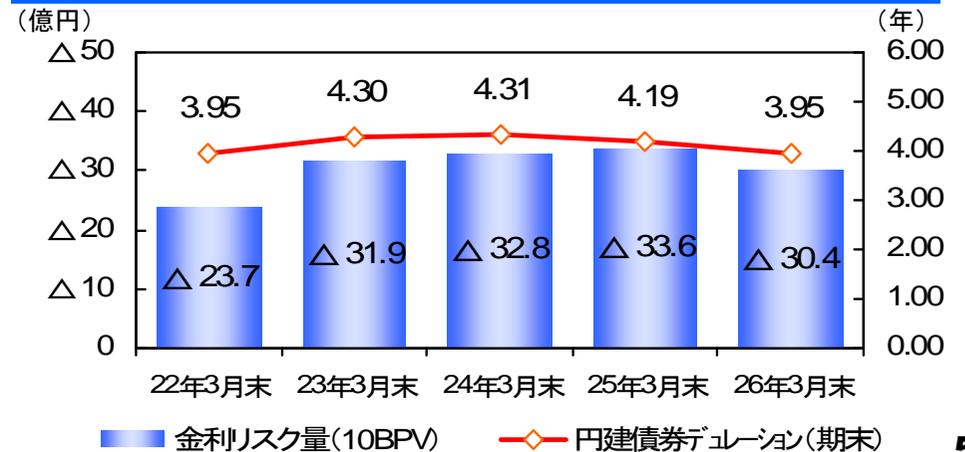


有価証券評価損益の推移

(単位: 億円)

	22年3月末	23年3月末	24年3月末	25年3月末	26年3月末
評価損益合計	93	72	144	267	248
株式	△3	△35	△21	7	26
債券	93	110	169	236	192
その他	4	△2	△3	22	29

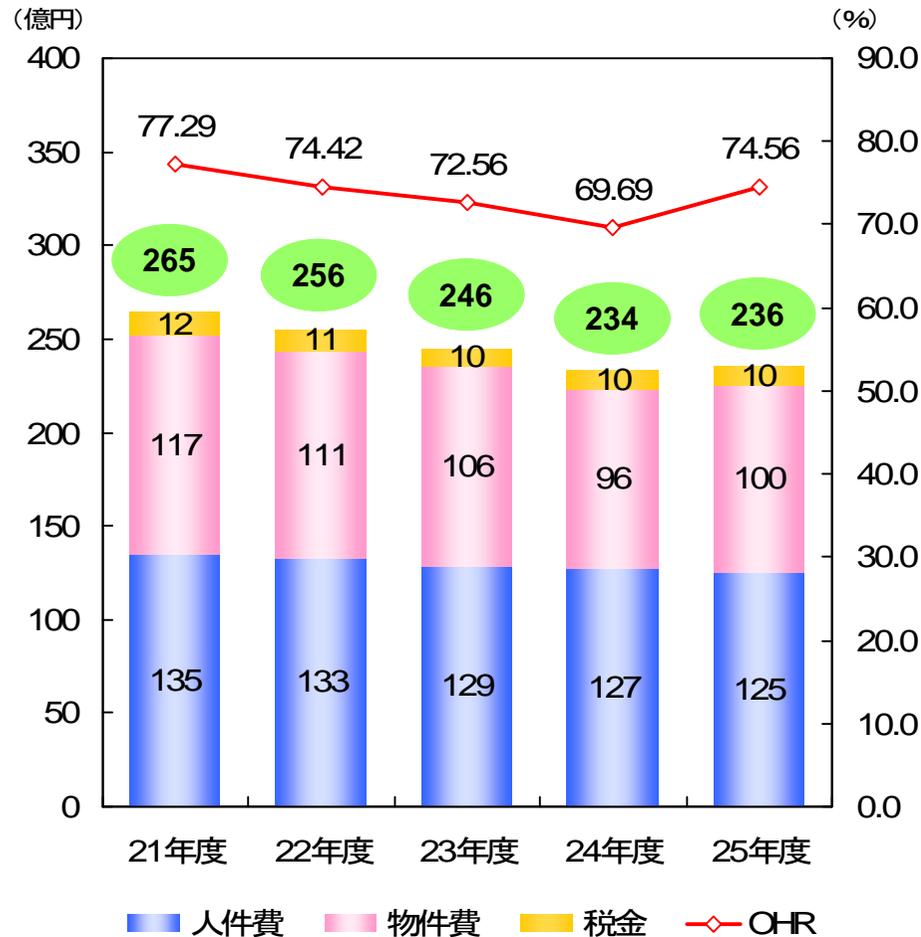
円建債券デュレーションと金利リスク量の推移



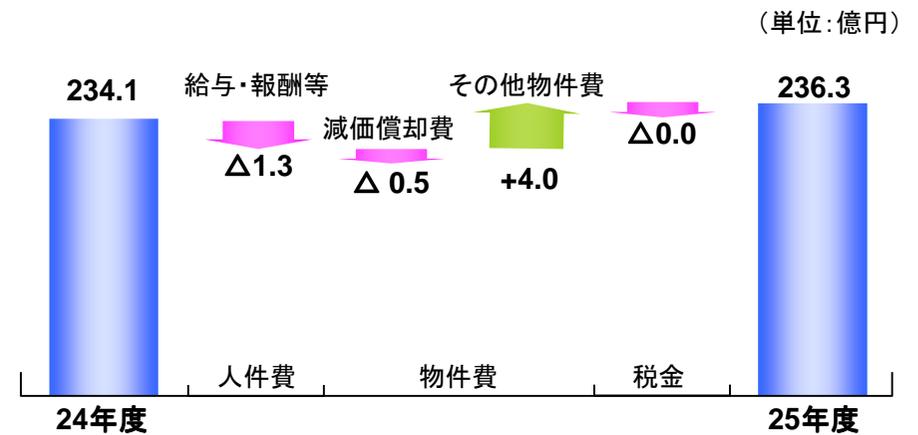
経費の状況

- 経費は70周年記念事業等の営業推進費用や制度対応費用の増加等により、前期比+2億円増加の236億円。
- OHRはコア業務粗利益の減少等により前期比+4.87%の74.56%。

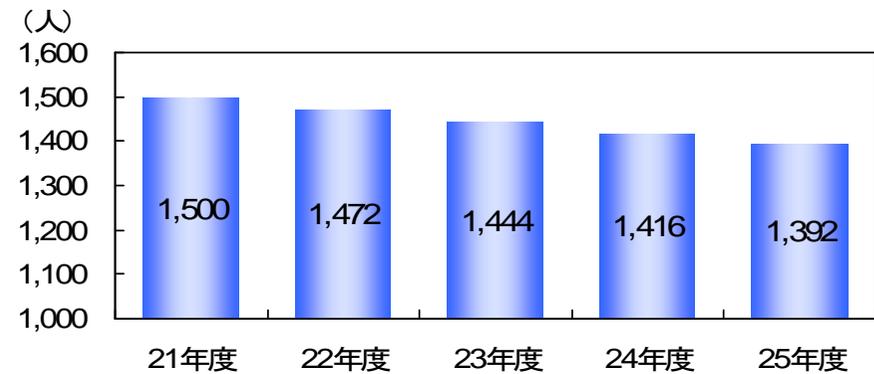
経費・OHRの推移



経費の増減要因



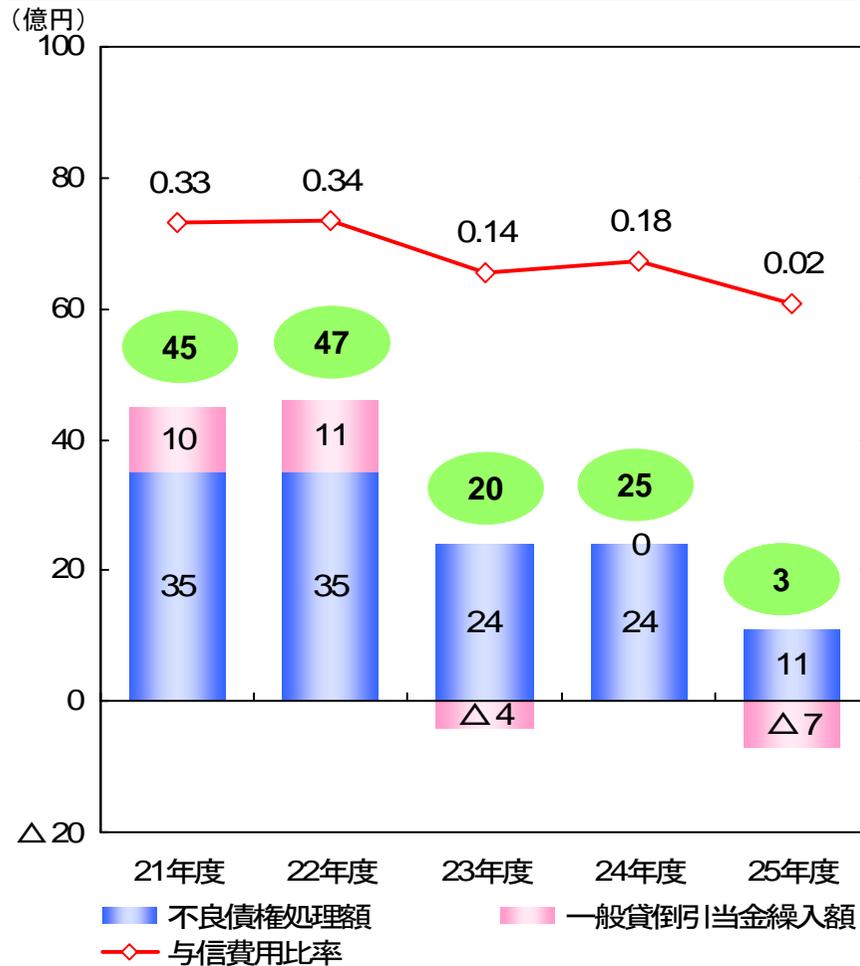
従業員数の推移(出向者を除く期中平均)



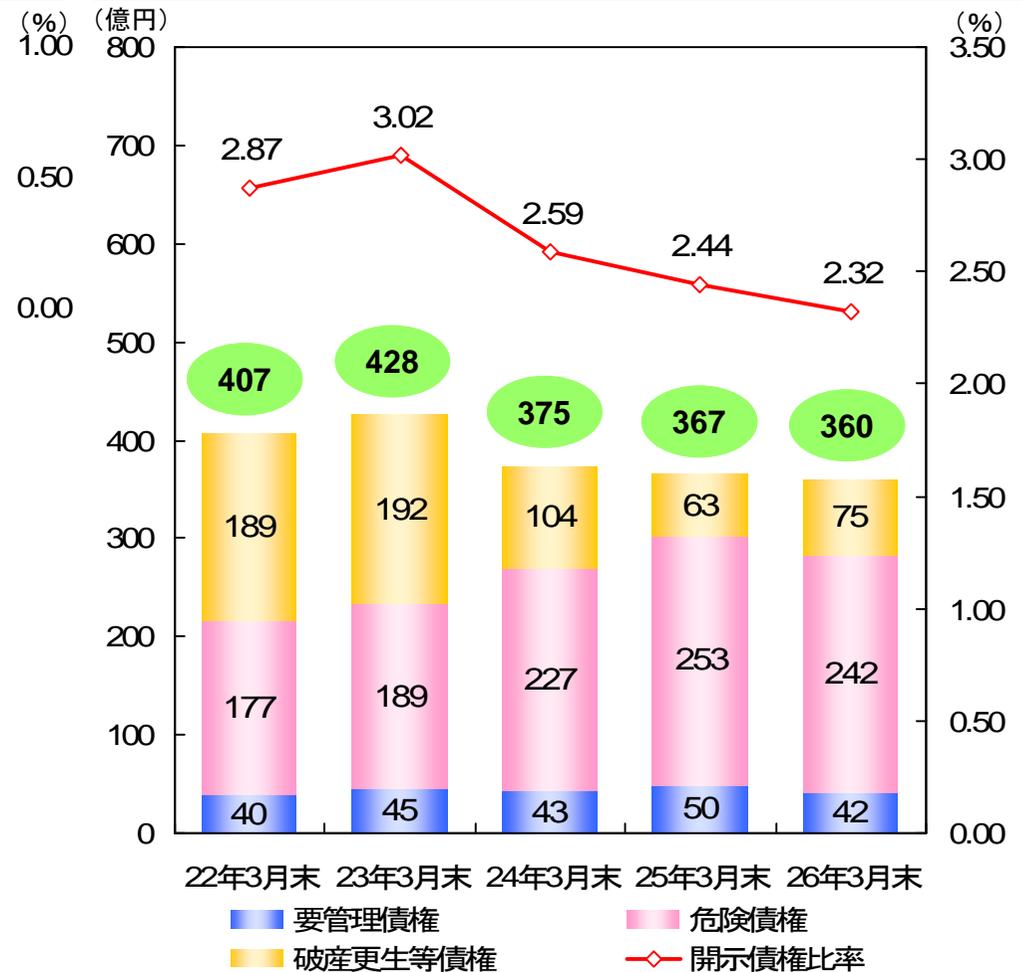
与信費用および不良債権の状況

- 与信費用は貸倒実績率の低下や個別貸倒引当金繰入額の減少等により前期比△22億円減少の3億円。
- 金融再生法開示債権は危険債権等の減少により前期末比△7億円減少。開示債権比率も前期末比△0.12%低下。

与信費用・与信費用比率の推移



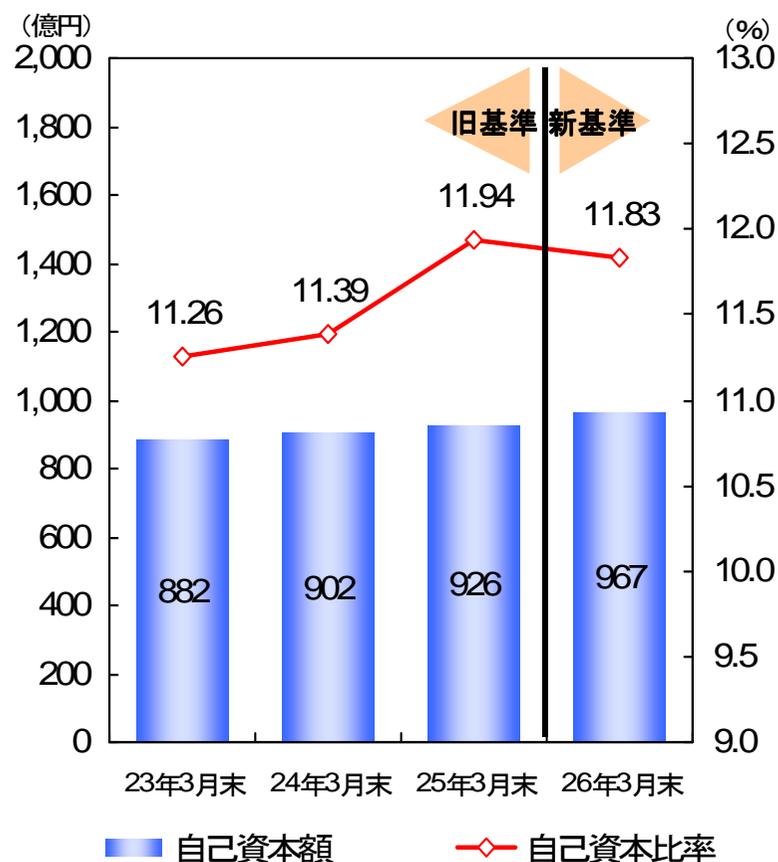
金融再生法開示債権残高の推移



自己資本の状況

- 新しい自己資本比率の基準(バーゼルⅢ)に基づく自己資本比率は11.83%となり、旧基準である25年3月末と同水準を維持。
- 経過措置を勘案しない場合の自己資本比率も10%以上を確保。

自己資本額・自己資本比率の推移



(単位:億円、%)

旧基準	25年3月末	新基準	26年3月末
基本的項目(Tier I)	763	コア資本に係る基礎項目	967
補完的項目(Tier II)	169		
一般貸倒引当金	48		
土地再評価額の45%	21		
負債性資本調達手段	100		
控除項目(Δ)	7	コア資本に係る調整(Δ)	—
自己資本額	926	自己資本額	967
リスクアセット	7,758	リスクアセット	8,177
自己資本比率	11.94	自己資本比率	11.83
		<参考> 経過措置勘案前 自己資本比率	10.04

地域貢献への取り組み

創立70周年記念事業を通じた地域貢献

創立70周年 スローガン

「世代を越えて、あなたのそばに 青森銀行」
(記念日 平成25年10月1日)

環境資源に対する活動

- ・平成25年5月の三陸復興国立公園創設を記念し、同公園の利活用の促進に向けた簡易休憩所を寄贈
- ・平成25年12月の白神山地世界遺産登録20周年を記念し、環境保全活動への支援を目的として電気自動車を寄贈

スポーツ事業への協賛

- ・平成25年10月に日本プロバスケットボールリーグbjリーグに新規参入した「青森ワッツ」への協賛

「アオモリ川柳コンテストの開催

- ・青森の魅力をテーマとした川柳コンテストを開催
- ・応募は想定を大幅に上回る(約1万人、約2万句)
- ・青森県の子どもの人材育成支援として寄付を実施

各営業店における記念イベントの実施

- ・地域のお客様との結びつきを深めるため、ボランティア活動や地域イベントへの参加等、各種記念イベントを実施(約1,500名が参加)

「あおぎん賞」の内容拡充

- ・地域社会の発展に貢献した個人・団体を表彰する「あおぎん賞」の内容を拡充し、創業・新事業支援を強化

あおぎん健康宣言の策定

青森県の平均寿命

- 青森県の平均寿命は男性、女性ともに全国最下位
全国平均との差は男性△2.3歳、女性△1.0歳
(平成22年 厚生労働省)

あおぎん健康宣言

青森銀行グループは従業員の健康を重要な経営資源の一つとして位置付け、組織活力および生産性の向上を通じた持続的な企業価値の向上に向けて、従業員の健康増進に取り組みます。また、地域の皆さまの健康増進を積極的に支援することにより、青森県の短命県返上に貢献します。

地域のお客さま向けの取り組み

- ・健康増進に取り組む事業者向け健康融資制度の新設
- ・健康増進に取り組む事業者の従業員向け消費者ローンの金利優遇および本体発行クレジットカードへのポイント付与

従業員向けの取り組み

- ・疾病予防機会の拡充
- ・メンタルヘルスケアの推進
- ・健康意識の向上

經營戰略

第14次中期経営計画の進捗状況

あおぎん トリプル アップ

名称

「**AOGIN Triple “UP” 計画**」

計画期間

平成25年4月～平成28年3月(3年間)

行動力UP

シェアUP

スピードUP

目指す姿

県内No.1の信認と圧倒的な存在感を有し、地域の未来を支える銀行

基本方針

地域の深掘りによる
圧倒的なトップシェアの獲得

効率的な組織体制の構築による
コスト競争力の強化

地域支援への取組強化による
営業基盤の拡大

基本戦略

I. 「ニーズ発掘型営業」
の展開

II. 経営効率の向上

III. 地域支援態勢の充実

IV. 人材力の強化

経営目標

		経営目標	24年度実績	25年度実績
貸出金	総貸出金県内シェア*1	38%以上	36.7%	37.3%
	事業性貸出金平残(27年度)	7,100億円以上	6,808億円	6,878億円
	成長分野*2への貸出金実行額 (計画期間中)	500億円以上	83億円	136億円
預金	総預金県内シェア*1	40%以上	38.3%	38.5%
	総預金平残(27年度)	2兆4,400億円以上	2兆2,893億円	2兆3,523億円
預かり資産	販売額累計(計画期間中)	1,700億円以上	489億円	479億円
当期純利益		30億円以上	42億円	45億円

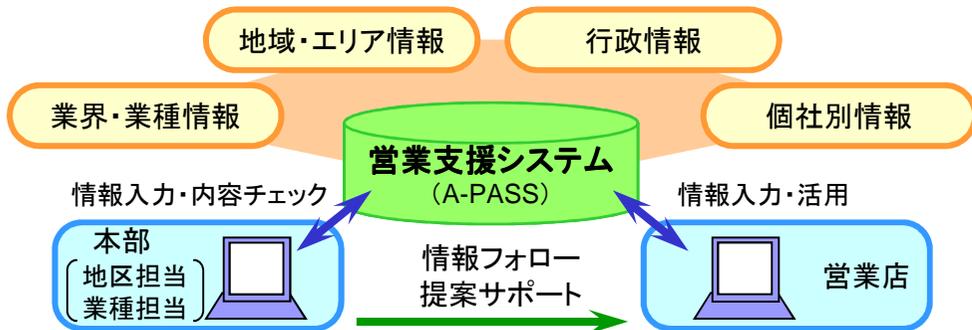
*1 県内シェア：ゆうちょ銀行、政府系金融機関を除く

*2 成長分野：再生可能エネルギー分野、医療・介護分野およびアグリビジネス分野

基本戦略 I 「ニーズ発掘型営業」の展開（法人営業戦略）

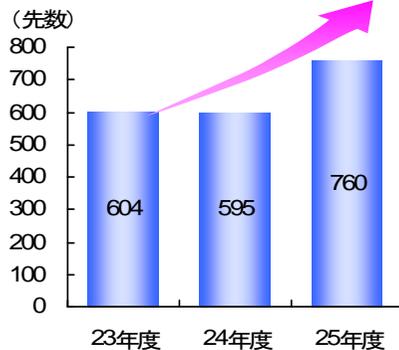
○ 情報の蓄積・共有体制を強化・充実させるとともに、本部サポートや法人営業担当者育成の強化によって営業の「質」の向上を図り、貸出金の増強をはじめとする事業者取引を拡大します。

情報提供を起点とした情報営業の強化

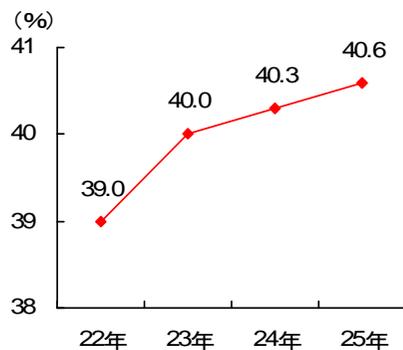


情報の行内一元管理による、営業店・本部一体となった「地域の深掘り」と「マーケットの掘り起こし」

融資新規先獲得数の推移



県内企業のメインバンクシェア



(出所) 帝国データバンク
「青森県内企業のメインバンク実態調査」

法人営業担当者の育成

行内資格者の拡充

○ 法人FA(ファイナンシャルアドバイザー)の拡大と戦略的配置

行内資格者数の推移

	24年3月末	25年3月末	26年3月末
行内資格者数	6名	25名	39名

担当者の育成強化

○ OJT・ジョブローテーションルール等見直しによる融資担当者の早期育成
○ 女性融資担当者の拡大

事業性貸出金平残計画



基本戦略 I 「ニーズ発掘型営業」の展開（個人ローン戦略）

○ 住宅ローンにおいては、ミドルリスク層の取り込みやローンプラザを中心とした営業体制の強化、無担保ローンにおいては、契約者拡大に向けた商品のリニューアルや非対面チャネルの充実に取り組みます。

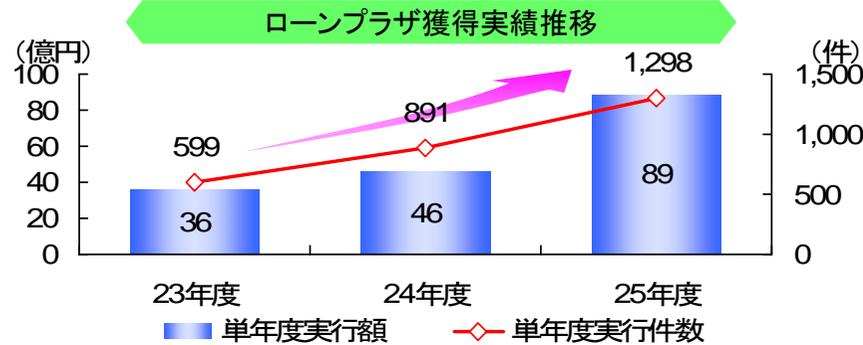
住宅ローン戦略

ミドルリスク層の取込強化

○ 自動審査システムのデフォルト判別力の向上によるミドルリスク層判定の適正化

営業体制の強化

○ 担当者の早期育成、高スキル人員の集中化等、ローンプラザを中心とした営業力の強化



無担保ローン戦略

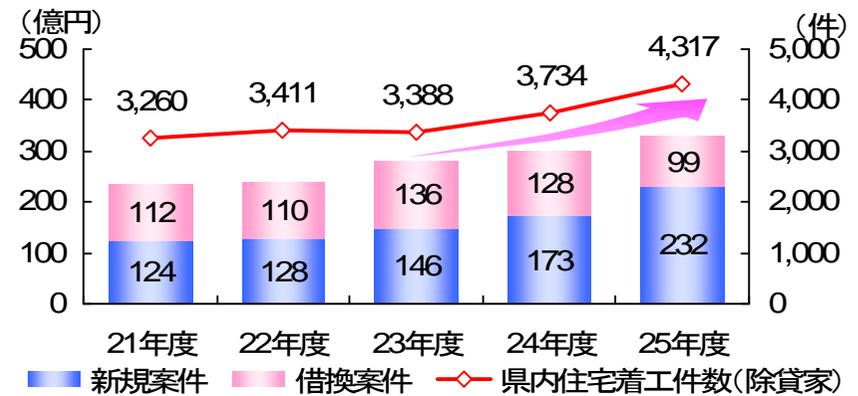
既存商品のリニューアル

○ カードローン商品における段階金利やリトライ審査の導入等による利用率および承認率の向上

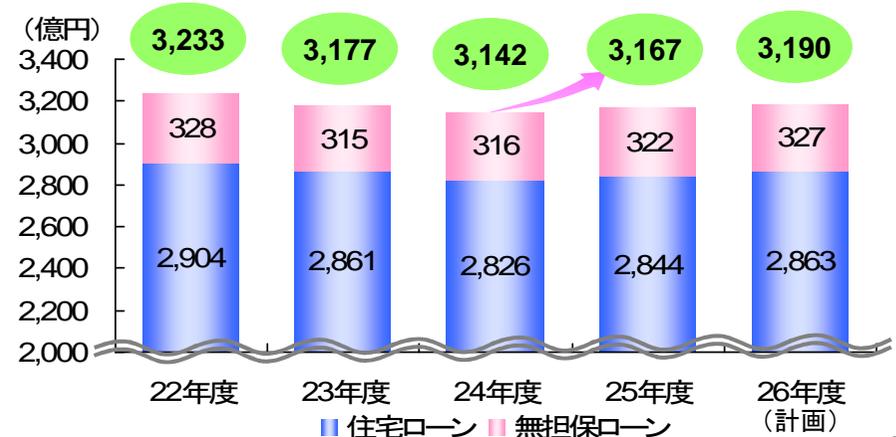
web等非対面商品の拡充

○ インターネット専用商品の開始による手続利便性の提供、契約者層の拡大

住宅関連融資実行額推移



個人ローン平残計画



基本戦略 I 「ニーズ発掘型営業」の展開（預かり資産戦略）

○ 行内資格者・販売担当者の裾野拡大に努めつつ、「NISA」口座の獲得や平準払保険商品の推進強化等を起点として、資産形成層を中心とした契約者の裾野拡大を図ります。

販売担当者の育成

○ マネーカウンセラー(MC)の拡大と戦略的配置
(マネーカウンセラー150名体制へ)

マネーカウンセラーの推移

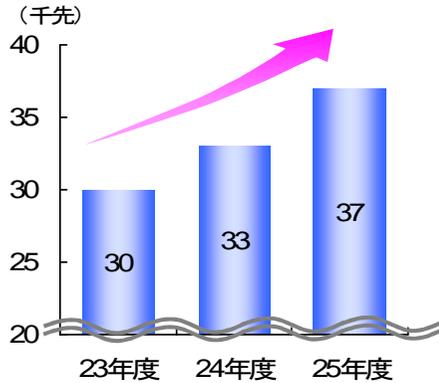
〔エリアマネーカウンセラー
およびマネーカウンセラー〕

	24年3月末	25年3月末	26年3月末
	59名	77名	111名

契約者の裾野拡大

- 「NISA」口座獲得を起点とした投信顧客数の拡大および口座利用の促進
- 平準払保障型保険の推進態勢強化
- web環境の整備・充実による若年層顧客の取り込み強化

投信顧客数の推移

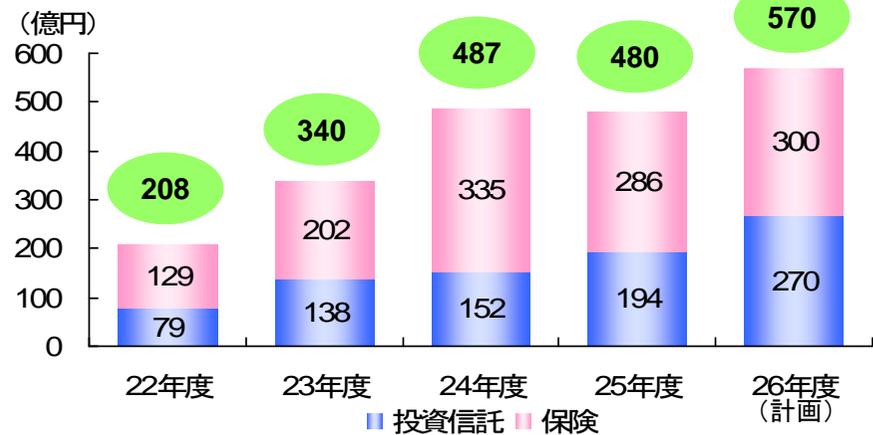


NISA口座の獲得状況

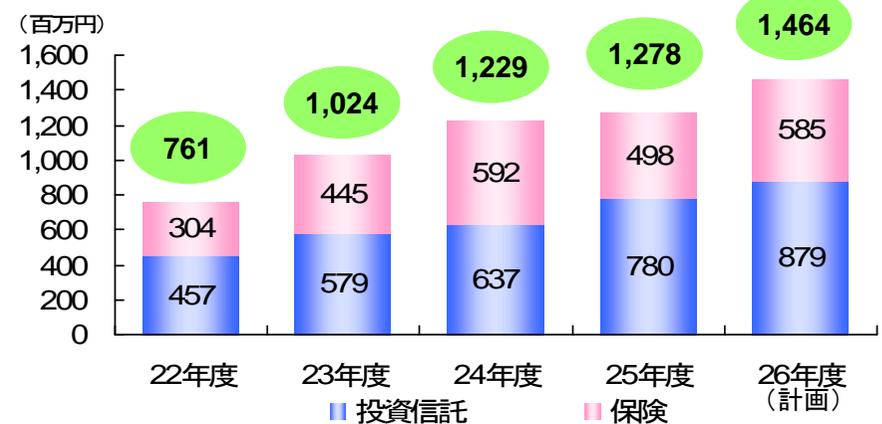
投信顧客数	37,192先
NISA口座数	14,173件
うち口座利用率	27.6%

(26年3月末現在)

預かり資産販売計画



預かり資産販売手数料増強計画



基本戦略Ⅱ 経営効率の向上

- 持続的・安定的な収益の確保を実現するため、一人当りの生産性向上および効率的な組織体制の構築を通じてコスト競争力を強化します。

一人当たり生産性の向上

業務改革への取り組み

- 現状のルールに捉われない抜本的な業務プロセスの見直しによる事務の軽量化に着手
- 窓口・後方事務や融資等、営業店事務全般を対象として、プロジェクトチーム組成により組織横断的に活動を展開

紙媒体の圧縮

取引権限の見直し

業務の簡素化・標準化

システム化・集約化

- 事務担当者のスリム化
- 営業担当者における営業推進余力の創出

業務スキルの向上

- 業務スキルの見える化・育成目安の細分化等による担当者の早期育成
- 実践型研修プログラムの充実
- 女性行員のキャリア形成促進

効率的な組織体制の構築

店舗体制

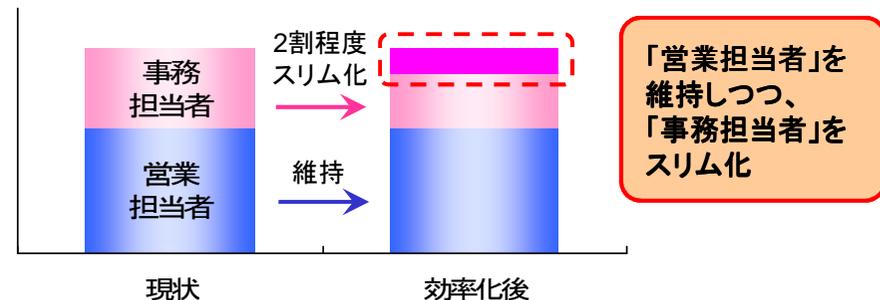
- マーケットの変化に応じた店舗の移転・統廃合や店舗機能軽量化等、ネットワークの見直し

【店舗数】(24年度末)105ヶ店 ⇒ (25年度末)103ヶ店
※支店内支店を除く店舗数

人員体制

- マーケットや店舗機能等に応じたメリハリのある人員配置等、人員体制の最適化

営業店人員配置イメージ



一人当たり生産性の向上による「営業力の底上げ」を図りつつ、「組織体制のスリム化」を実現する。

基本戦略Ⅲ 地域支援態勢の充実（成長分野への資金供給強化）

○ 地域経済の発展に寄与するという社会的使命を果たすため、成長分野への積極的な資金供給、外部機関と連携したコンサルティング機能の発揮に努めます。

再生可能エネルギー分野

- 県内大規模メガソーラー事業に対するプロジェクトファイナンスへの参加
- 外部専門家と連携した再生可能エネルギー設備の導入支援

医療・介護分野

- 事業者向けセミナー等、情報提供機能の強化
- 医療・介護マーケット調査・事業計画策定支援等、コンサルティング機能の強化

アグリビジネス分野

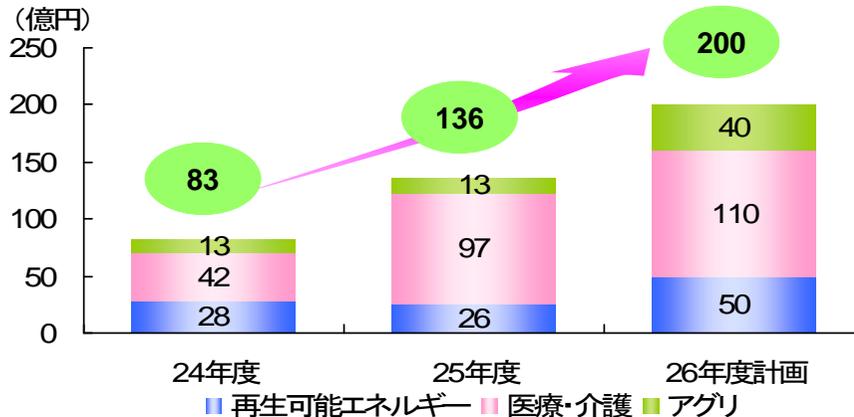
- 畜産業を中心とした外部機関・団体等との連携によるコンサルティング機能の強化
- ファンド創設や事業者交流の促進をはじめとした6次産業化支援の強化

バイオマス発電事業への取り組み（県内初）

- 間伐材やりんご剪定枝等、青森県が有する豊富な木質バイオマス資源を活用した事業へ構想段階から参画。
- バイオマス発電先進地への視察動向、行政機関との調整からファイナンス組成等、事業化実現に向けた総合的なサポートを展開。
- 本事業により地域の雇用機会も創出。



成長分野への資金供給実績



6次産業化ファンドの設立

- 東北4県の地域金融機関と三菱東京UFJ銀行の連携による農林漁業の成長産業化に向けた地域ファンドを設立。(ファンド総額20億円)
- 地域を越えた全国的なネットワークを活用し、農水産品の販路拡大や付加価値づくりを目指す事業者に対し、出資や経営支援を通じた成長を支援。



基本戦略Ⅲ 地域支援態勢の充実（新規事業等への支援）

産学官金ネットワークの強化

- 青森県が中心となって実施する「地域連携型起業家創出事業」への参画
- 行政・関連団体主催セミナー・勉強会への積極的な参加

産学官金連携による新事業展開支援

- ナマコ加工過程において発生する廃棄物から機能成分を抽出し、その成分を販売する新事業展開を支援。
- 地元大学による成分抽出の技術開発、当行の事業計画策定・補助金申請サポート、設備資金支援等、新事業立ち上げに向け、水産加工業者と各機関が連携した取り組みを展開。



産業振興への積極的な参画

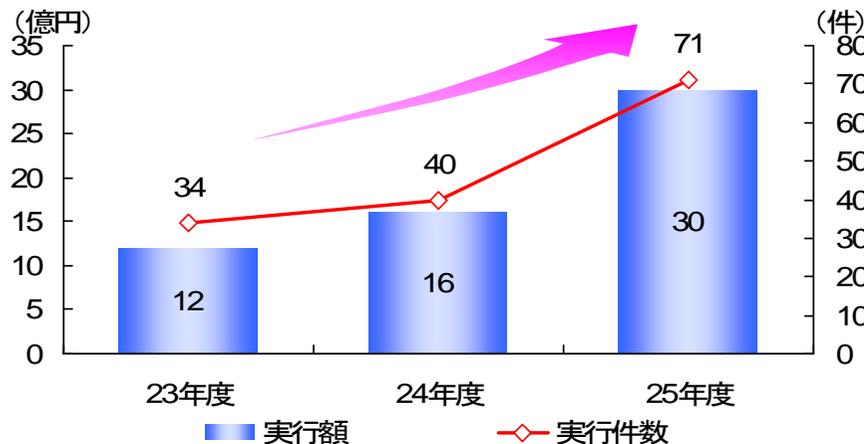
- 行政や関係団体と連携し、地域産業の高付加価値化等、地域の面的再生に向けた取り組みへ積極的に参画

「あおり藍」産業の振興支援

- 「あおり藍」産業は、青森市内で生産される「藍」を活用し、従来概念を払拭した革新的技術で藍染製品を製造する地域産業。
- 藍染製品は、「あおり藍」としてブランド化を果たし、最近では「AOMORI BLUE」として海外展開も行う等、高い注目を集めている。
- 原料である藍の生産拡大に向け、生産者育成を目的とした勉強会の開催等を支援。



創業・新事業支援融資実績



海外進出・海外取引支援

- ベトコムバンクとの提携協力関係の構築
- 独立行政法人日本貿易保険との業務提携
- 「北東北食品ビジネス商談会in香港」の開催 (Netbix主催)

海外展開支援関連提携先

海外銀行、外国機関

ベトコムバンク、香港貿易発展局

損害・貿易保険

NKSJグループ、独立行政法人日本貿易保険

セキュリティ対策

青森総合警備保障

コンサルティング

大和証券、大和総研

基本戦略Ⅲ 地域支援態勢の充実（金融機関連携の強化）

営業エリアを越えたネットワークの構築



地域経済活性化に関する
北洋銀行との連携協定

「食と観光」活性化連携 共同記者会見



地域交流促進に向けた
北海道銀行との業務提携



岩手銀行、秋田銀行との
ビジネス情報ネットワークの構築

新幹線函館延伸（27年度末）による経済波及効果

交通利便性の向上

青森⇄函館 所要時間
現在 約2時間10分 ⇒ 開業2年目 40分

交流人口の増加

新幹線提供座席数 年間476万席（片道）

商圈拡大
（津軽海峡交流圏）

青森県 人口133万人
+
道南地区 人口47万人

180万人
経済圏

主な広域連携事業

ビジネス
マッチング
支援

- 北東北3行（Netbix）による商談会の開催
- 北洋銀行との連携による商談会や北海道銀行との連携によるフォーラムの開催

「食と観光」の
活性化支援

- 金融機関の情報力と流通業者の販売力との連携による、青函圏における「食と観光」活性化支援に向けた枠組みの構築

地域活性化
ファンドの設立

- 青函地区の活性化および発展に資する企業や事業への支援を目的としたファンドの設立

経営者交流
の促進

- 青森県と北海道における経済交流の促進・ビジネスチャンス拡大に向けた「経営者交流会」の開催

地域経済活性化に向けた取り組みの強化および営業面等の相互補完に向け、今後も金融機関連携の強化を図っていく。

有価証券投資戦略

平成26年度有価証券投資方針

相対的に高収益が見込める資産への分散投資によって、トータルのリスクを抑制しながら、収益力を高めていく。

運用利回りの向上

パフォーマンスの安定度向上

個別投資戦略

円建債券

- 債券貸借取引の活用等、多様なリスクテイク

株式

- 業績動向が堅調で株価の上昇余地が大きいと想定される銘柄への投資

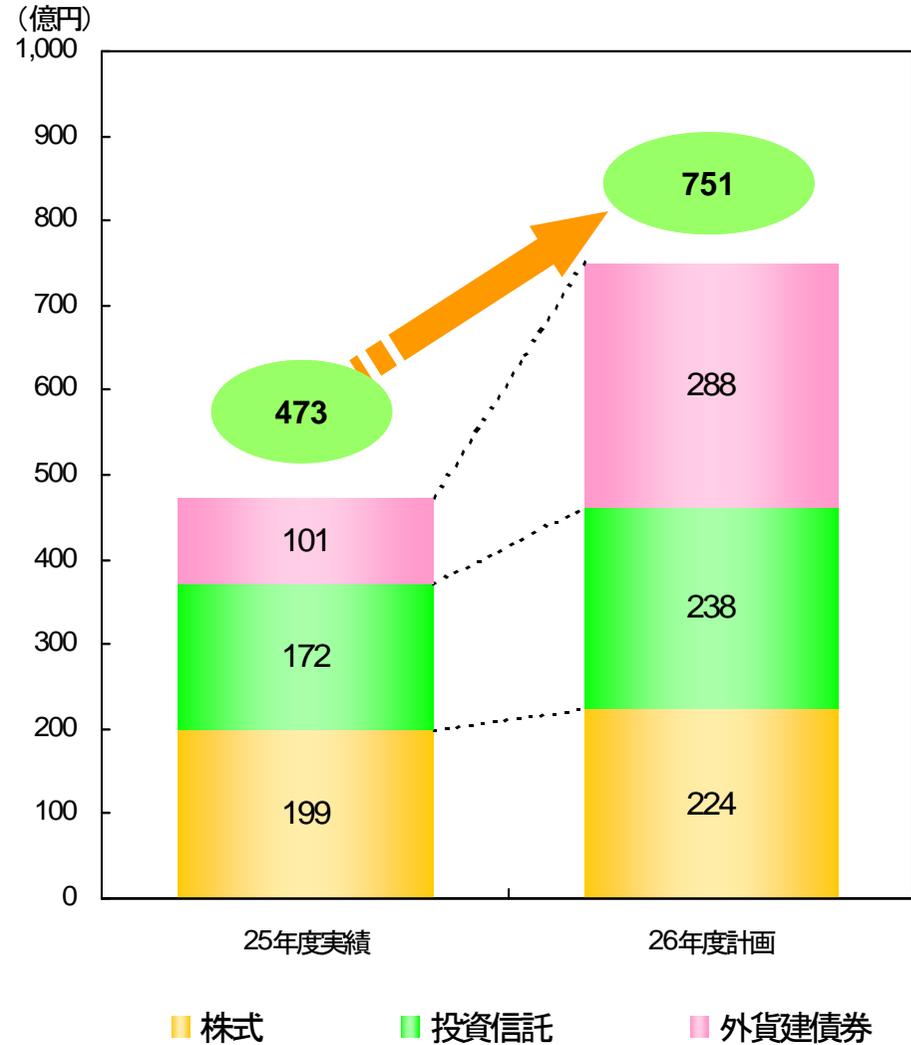
投資信託

- 株式、為替、REIT等の各種資産、および下落局面を収益機会とする戦略等への分散投資

外貨建債券

- 流動性の高い米・独・仏国債への投資

円金利リスク資産以外への投資計画(平残)



グループ経営の強化

連結子会社の状況

平成25年3月末

あおぎんリース
(リース業務)

あおぎんディーシーカード
(クレジットカード業務)

あおぎんクレジットカード
(クレジットカード業務)

あおぎん信用保証
(信用保証業務)

青銀甲田
(不動産賃貸業務)

青銀ビジネスサービス
(事務代行業務)

24年度決算
(各社合算ベース)

売上高 118億円
経常利益 11億円
当期純利益 8億円

25年7月
合併

平成26年3月末

あおぎんリース
(リース業務)

あおぎんカードサービス
(クレジットカード業務)

あおぎん信用保証
(信用保証業務)

青銀甲田
(不動産賃貸業務)

青銀ビジネスサービス
(事務代行業務)

25年度決算
(各社合算ベース)

売上高 115億円
経常利益 11億円
当期純利益 8億円

クレジットカード子会社2社の合併

- 平成25年7月、当行グループ内におけるクレジットカード事業の効率化を目的に、あおぎんディーシーカードおよびあおぎんクレジットカードが合併

今後のグループ戦略

グループ全体での更なる収益力強化
ならびにリスク管理態勢の強化を図る。

営業活動における情報連携の強化

効率的なグループ体制構築に向けた
各種業務の見直し

各種リスク管理態勢の強化

株主価値向上に向けた取り組み

○安定配当を継続するとともに、株主価値の向上に努めてまいります。

株主還元の推移

(単位: 億円)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	平均
1株当たり年間配当額	6円	6円	6円	6円	7円	創立70周年記念配当1円を含む
配当金総額 ……A	11	12	12	12	14	12
自己株式取得額 ……B	0	3	5	9	0	3
当期純利益(連結) ……C	21	23	34	43	46	34
配当性向(※)	52.0%	52.5%	35.5%	28.6%	30.4%	39.8%
株主還元率(A+B)/C	52.6%	66.3%	52.1%	51.1%	30.7%	50.6%

※配当性向=1株当たり年間配当額/1株当たり当期純利益(連結)

26年度
配当予定
6円

1株当たり指標等の推移

(単位: 円)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
1株当たり当期純利益(連結)	11.52	11.41	16.89	20.91	22.97
1株当たり純資産(連結)	385.45	385.33	423.50	480.69	483.93

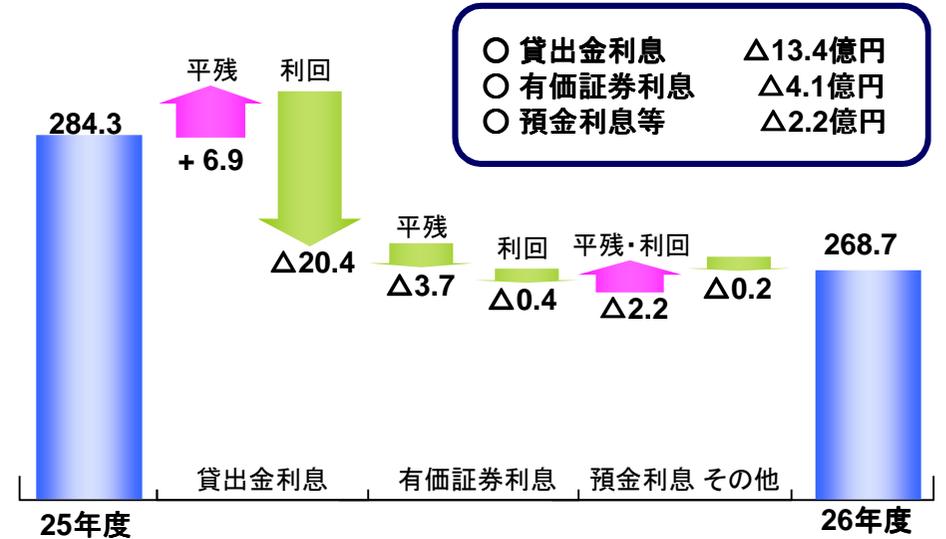
株主価値の向上に
継続して取り組みます。

平成26年度収益計画

(単位:億円)

	25年度	26年度	増減
業務粗利益	318	314	△4
(コア業務粗利益)	316	305	△11
資金利益	284	268	△16
役務取引等利益	32	36	+4
その他業務利益	1	9	+8
(うち国債等債券損益)	1	8	+7
経費	236	233	△3
人件費	125	122	△3
物件費	100	100	±0
コア業務純益	80	72	△8
一般貸倒引当金繰入額 I	△7	△6	+1
業務純益	89	87	△2
臨時損益	△12	△23	△11
うち株式等損益	3	2	△1
うち不良債権処理額 II	11	21	+10
(与信費用 I + II)	3	15	+12
経常利益	76	63	△13
特別損益	△2	△4	△2
当期純利益	45	40	△5

資金利益の増減要因



その他の増減要因

- 国債等債券損益：過年度に減損したCDOの償還による償還益発生の見込
- 人件費：人員減少等により減少見込
- 与信費用：一定の与信費用発生を想定し増加見込

- 市場金利が引続き低水準で推移することを前提に、平成26年度の収益計画では減益となる見込み。
- 貸出金および預かり資産の徹底した推進ならびに有価証券における分散投資の強化により、収益の上積みを図る。



本日の説明資料についてのご照会等は下記までお願いいたします。

《お問い合わせ先》

青森銀行 総合企画部広報室

IR 担当 一戸

TEL : 017-777-1111

FAX : 017-777-1006

E-mail : kouhou@a-bank.co.jp

URL : <http://www.a-bank.jp/>